

平成 27 年度予算編成方針（抜粋）

平成 26 年 10 月 8 日

第 1 本市の経営環境

1 内閣府が 9 月に発表した月例経済報告によれば、我が国の景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。ただし、本年 4 月の消費税率引き上げに伴う反動の長期化や、海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要があるとしている。

また、平成 27 年 10 月の消費税率 10%への引き上げは、本年 7-9 月期で成長軌道に戻れるかどうか、15 年間のデフレから脱却できるかどうかをしっかりと分析したうえで本年中に判断される予定となっている。

加えて、景気動向はもとより、国の財政健全化と景気回復の両立へ向け、国庫補助金の削減や地方法人税拡充の議論など、本市の財政へ少なからず影響を与える要因もあることから、引き続き、幅広く社会経済情勢を注視していく必要がある。

2 東日本大震災から 3 年半が経過し、本市では、未曾有の液状化被害から、着実な本格的な復旧、復興の取り組みにより、公共インフラも徐々に整備されつつある。

事実、震災からの復旧が進展している好イメージと、都心に至便かつ施設や住宅を集積したコンパクトシティの利点によって培われた本市の高いポテンシャルに対する評価は、震災後初の平成 26 年基準地価の上昇や、人口の回復傾向に転じた状況に如実に表れはじめている。

第 2 本市の財政状況

1 平成 26 年度は、懸案事項の解決及び市民ニーズ・行政課題への対応、復旧・復興の推進、行財政改革の推進と健全財政の堅持、といった基本的な考え方の下、全力で取り組んできた。こうした中、市税は、税制改正や景気回復などにより前年度決算額に比べ、増加となる見込みである。

2 平成 27 年度の市税は、国の経済対策により、景気は緩やかに回復していくことが期待されているものの、駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクなどの不安定要素も存在しており、依然として不透明な状況が見込まれ、楽観はできない状況である。

- 3 歳出では、震災からの復旧・復興の推進をはじめ、社会情勢の変化に伴う市民ニーズや行政課題への対応など、財政需要の増加が想定される。
- 4 現時点で推計した普通会計決算ベースでの財政収支見通しでは、平成27年度～31年度までの五か年を踏まえると、歳入は微増にとどまるなか、財政需要の拡大などにより、合計で85億円の財源不足が見込まれている。
- 5 各種財政指標では、財政力指数は平成26年度算定で、1.47と全国市のなかでは依然としてトップクラスに位置している。

また、地方債残高は、ピーク時の平成11年度、約473億円から平成26年度末見込みの193億円まで減少しており、債務残高の縮減は着実に進んでいる。

その他各種財政指標についても、健全財政を堅持していると判断できる数値となっているが、経常収支比率については86.9%と、社会保障や教育分野を中心に物件費や扶助費など、経常的な経費が増加していることなどを背景に前年度に比べ増加傾向にある。

第3 平成27年度予算編成の基本方針

(1) 基本方針

① 市民ニーズ・行政課題への対応

本市の抱える各種の市民ニーズや行政課題へ積極・果敢に対応していくこと。

② 震災復旧・復興の推進

浦安市復興計画に定められた復旧期の最終目標年度であることから、全力を傾注して復旧関連事業に取り組むこと。さらに、引き続き復興関連事業の着実な推進に取り組むこと。

③ 行財政改革の推進と健全財政の堅持

限られた経営資源で最大限の行政効果を目指すとともに、市民サービスへの影響に十分配慮しながらも、これまで以上にコスト意識を持って、施策や事業の選択と集中に取り組むこと。

(2) 施策実現/課題解決に向けて

① 【こども・子育て】

- ・深刻化する少子化問題に対しては、出会い、結婚から子育てまで、切れ目のない支援を目指し、少子化対策基金の活用を図りながら、

実効性のある具体的な施策に取り組むこと。

- ・未来を担う子どもたちが健やかに成長できるよう、子育て・教育環境の一層の充実に取り組むこと。

②【教育・スポーツ・市民交流】

- ・ソフト・ハード両面から教育環境の充実に取り組むこと。
- ・地域の方々が日ごろからスポーツに親しめる身近な運動施設の充実に取り組むこと。
- ・市民がふれあい、交流し、様々な活動を通じて創造する市民文化の醸成に取り組むこと。

③【福祉・医療】

- ・高齢化社会への対応では、先進予防型社会の構築を目ざし、市民が『健幸』で健やかに過ごせる地域社会づくりに取り組むこと。
- ・だれもが地域で安心して暮らし続けることができるよう、福祉・保健・医療政策の充実など包括的な地域ケアに取り組むこと。

④【環境・元町】

- ・密集市街地の防災機能の向上をはかるため、ハード・ソフトの両面から取り組むとともに、浦安駅前は、「浦安駅周辺まちづくり取り組み方針」で示したステップ1の事業化に向け、交換により取得した土地を活用し、交通結節機能の改善を図るよう検討を進めること。
- ・庁舎建設や元町の再整備と合わせて公園整備に取り組むこと。

⑤【震災復旧・復興・安全】

- ・震災復旧・復興は、街区内道路の災害復旧工事、道路・宅地の境界画定のための地籍調査等を引き続き推進するとともに、合意形成が整った地区から順次、市街地液状化事業を実施する。
- ・減災を基本とする多重の備えを強化するため、ハード・ソフトの両面から取り組むこと。

⑥【行財政】

- ・本市が、これからも高いポテンシャルを活かして都市間競争に勝ち抜き、持続可能な都市として安定した成長を続けていくため、予算編成にあたっては、限られた財源のなかで、財政調整基金の大胆かつ戦略的な活用を図り施策を実現していく。
- ・財政の健全性ととともに、将来に生活の快適性、環境の質の高さを重

視した「サステイナブル・シティ」の確立に取り組むこと。

以上の基本的な考え方に基づき、全職員の総力を結集し施策を推進するとともに、各施策ごとの優先度・重要度を十分に吟味して予算編成を行うこととする。